

電気・精密機器

1. 評価対象企業（23 社）

【産業・民生エレクトロニクス部門（8 社）】

日立製作所、三菱電機、オムロン、日本電気、富士通、パナソニック、シャープ、ソニー

【電子部品部門（6 社）】

日本電産、TDK、ローム、京セラ、村田製作所、日東電工

【精密機器部門（9 社）】

富士フイルムホールディングス、コニカミノルタ、セイコーエプソン、ニコン、オリンパス、HOYA、キヤノン、リコー、東京エレクトロン
(証券コード協議会銘柄コード順)

2. 評価方法

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目(注)数	配点
①経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	2	28
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	5	26
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	1	10
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	3	18
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	2	18
計		13	100

(注) 評価項目の内容および配点は 69 頁参照

(2) 評価実施アナリストは 69 名（所属先 35 社）である。（70 頁参照）

3. 評価結果

(1) 総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」（65～68 頁）参照）

- ① 本年度は、評価項目の整理・統合化を目的として、評価分野全般において、内容変更、配点変更（内容変更を含む）または項目削除を行い、評価を実施した。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の電気・精密機器全体（以下「全体」）の総合評価平均点は 68.9 点（昨年度 73.2 点）、総合評価点の標準偏差は 9.2 点（昨年度 7.3 点）であった。
- ② 業態別の総合評価平均点を見ると、高い方から、精密機器部門（9 社）が 70.6 点（昨年度 74.0 点）、産業・民生エレクトロニクス部門（8 社）が 69.0 点（昨年度 72.6 点）、電子部品部門（6 社）が 66.3 点（昨年度 72.9 点）となった。昨年度に比べ、3 部門共に下回った。特に、電子部品部門の低下率は、他の 2 部門の低下率を上回った。
- ③ 5 つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣の IR 姿勢等が 70%（昨年度 74%）、説明会等が 70%（昨年度 74%）、フェア・ディスクロージャーが 77%（昨年度 84%）、コーポレート・ガバナンス関連が 66%（昨年度 70%）、自主的情報開示が 63%（昨年度 64%）となり、他の分野に比べて、自主的情報開示およびコーポレート・ガバナンス関連が低水準となった。
- ④ 評価項目について見ると、全 13 項目のうち次の 1 項目が 80%以上の平均得点率となり、高水準となった。

- ・ 「売上高および営業利益の補足情報が、四半期ベースで開示されていますか」(平均得点率 84% [昨年度 80%]) (得点率 (評価点/配点<以下省略> : 90%台 9 社・80%台 9 社・70%台 4 社・60%台 1 社)

⑤ 一方、次の 3 項目は、平均得点率が 65%以下となり、低水準となった。

- (a) 「工場見学会・事業説明会・技術説明会・商品説明会・M&A 説明会が実施され、その内容は有益でしたか」(平均得点率 54% [昨年度 61%]) (得点率 : 20%台 2 社・30%台 3 社・40%台 4 社・50%台 7 社・60%台 2 社・70%台 5 社)
- (b) 「決算説明会におけるプレゼンテーション・補足資料は、必要かつ十分な情報が網羅されていますか」(平均得点率 64%) (得点率 : 40%台 3 社・50%台 3 社・60%台 10 社・70%台 6 社・80%台 1 社)
- (c) 「中・長期経営計画 (ROE など目標とする経営指標) を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていますか」(平均得点率 64% [昨年度 69%]) (得点率 : 40%台 4 社・50%台 6 社・60%台 4 社・70%台 5 社・80%台 4 社)

⑥ 非財務情報に関連する次の 2 項目 (コーポレート・ガバナンス関連、自主的情報開示の中の各 1 項目) は、次のとおり、自主的情報開示の項目 (e) が改善した一方、コーポレート・ガバナンス関連の項目 (d) は低下した。

- (d) 「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢を十分に説明していますか。例えば、ダイバーシティの状況、役員報酬体系、政策保有株式に関する考え方等」(平均得点率 68% [昨年度 71%]) (得点率 : 50%台 5 社・60%台 7 社・70%台 9 社・80%台 2 社)
- (e) 「統合報告書を開示していますか。その内容は、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていますか」(平均得点率 73% [昨年度 67%]) (得点率 : 50%台 2 社・60%台 4 社・70%台 13 社・80%台 3 社・90%台 1 社)

(2) 全体の上位 3 企業の評価概要

第 1 位 オムロン (ディスクロージャー優良企業 [6 回目]、総合評価点 84.1 点 [昨年度比+1.4 点]、昨年度第 3 位)

- ① 同社は、説明会等 (得点率 (以下省略) 82%)、フェア・ディスクロージャー (87%)、コーポレート・ガバナンス関連 (88%)、自主的情報開示 (81%) が第 1 位、経営陣の IR 姿勢等が第 2 位 (85%) となった。昨年度に比べ、フェア・ディスクロージャーを除く 4 分野の得点率が上回り、総合評価点の上昇につながった。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、「経営陣が企業価値への意識を高め、決算説明会やミーティング等において経営方針・中期計画などを十分に説明し、IR に積極的に関与していること」が高く評価された。これに関し、決算説明会における社長の中期経営戦略の説明や、マネジメントミーティングの開催を通じ、マネジメントの意思が伝わるようになったとの声が寄せられた。加えて、「IR 部門に十分な情報が集積され、アナリストが要望する情報を提供し、担当者と有益なディスカッションができること、また、経営分析に必要なかつ重要な情報開示の継続性に配慮がなされていること」も評価された。
- ③ 説明会等においては、「決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」および「決算説明会におけるプレゼンテーション・補足資料が必要かつ十分な情報が網羅されていること」が最も高く評価されたことに加え、「売上高および営業利益の補足情報が四半期ベースで開示されていること」も高く評価された。また、「決算説明会において、今後の方向性 (翌四半期の見通し等) を具体的に十分説明していること」も評価された。これらに関し、事業運営上重視している KPI を示すとともに、その継続的な開示を要望する声や、増減益分析で付加価値影響を物量とその他で区分した表示を望む声が寄せられた。なお、「主要製品または事業の販売・受注動向が、数量・金額・構成比・成長率のいずれかをもって十分に説明されていること」については、トップから 14 ポイントの差となった。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、「経営陣および IR 部門が、投資家にとって重要と判断される事項についての開示 (メディア対応も含む) に際し、遅滞なく十分に、かつ公平に行っていること、また、ウェブサイトを利用して説明会等の内容 (質疑応答を含む) を日英両言語でタイムリーに提供していること」が最も

高い評価となった。

- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、ガバナンス体制、ダイバーシティの状況、役員報酬体系、政策保有株式に関する考え方等）を十分に説明していること」、「中・長期経営計画（ROE など目標とする経営指標）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていること」、「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」の3項目共に第1位となった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「統合報告書を開示していること、また、その内容が、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていること」が最も高い評価となり、平均得点率を20ポイント上回った。一方、「工場見学会・事業説明会・技術説明会・商品説明会・M&A説明会が実施され、その内容が有益であったこと」については、トップから10ポイントの差をつけられ、第7位となった。なお、ESG説明会を評価する声が寄せられた。
- ⑦ 以上に加え、2020年4月開催の2019年度本決算の説明会において、コロナショック後の世界を見据えて事業機会について説明した点を評価する声が寄せられた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第2位 ソニー（総合評価点 79.8 点〔昨年度比－4.6 点〕、昨年度第1位）

- ① 同社は、**コーポレート・ガバナンス関連**が第3位(78%)、**説明会等**が第4位(80%)、**経営陣のIR姿勢等**(82%)、**自主的情報開示**(76%)が第5位、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第9位(81%)となった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「経営陣が企業価値への意識を高め、決算説明会やミーティング等において経営方針・中期計画などを十分に説明し、IRに積極的に関与していること」が高く評価された。これに関し、経営陣が、市場との対話を通じ、双方向で企業価値を高めるため積極的に関与しているとの声が寄せられた。一方、「IR部門に十分な情報が集積され、アナリストが要望する情報を提供し、担当者と有益なディスカッションができること、また、経営分析に必要な情報開示の継続性に配慮がなされていること」については、同得点第7位（トップと9ポイント差）にとどまった。これに関し、担当者によって情報の幅や深度に差があるほか、具体的対応（ヒントの出し方や分かりやすい表現の仕方など）でも差があるとの声、その解決策として役割分担の明確化を要望する声が寄せられた。
- ③ **説明会等**においては、「売上高および営業利益の補足情報が四半期ベースで開示されていること」が高い評価となった。また、「決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」、「決算説明会におけるプレゼンテーション・補足資料が必要かつ十分な情報が網羅されていること」および「主要製品または事業の販売・受注動向が、数量・金額・構成比・成長率のいずれかをもって十分に説明されていること」が共に評価された。一方「決算説明会において、今後の方向性（翌四半期の見通し等）を具体的に十分説明していること」については、他社と共に第10位（トップと14ポイント差）となった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「経営陣およびIR部門が、投資家にとって重要と判断される事項についての開示（メディア対応も含む）に際し、遅滞なく十分に、かつ公平に行っていること、また、ウェブサイトを利用して説明会等の内容（質疑応答を含む）を日英両言語でタイムリーに提供していること」については他社と共に第9位（トップと6ポイント差）となった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、ガバナンス体制、ダイバーシティの状況、役員報酬体系、政策保有株式に関する考え方等）を十分に説明していること」、「中・長期経営計画（ROE など目標とする経営指標）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていること」および「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」の3項目が共に評価された。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「統合報告書を開示していること、また、その内容が、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていること」が昨年度より改善(+19ポイント)し、他社と共に第3位となった。一方、「工場見学会・事業説明会・技術説明会・商品説明会・M&A説明会が実施され、その内容が有益であったこと」については、第6位（トップと9ポイント差）にとどまった。これに関し、経営方針説明会、ESG説明会、Technology Day を評価する声が寄せられた。
- ⑦ 以上に加え、新型コロナウイルスの影響に関して、2020年3月期の実績に与えた影響を定量的に説明した点

を評価する声、2020年度の計画を未定としつつも、セグメント別のイメージを開示した点を評価する声が寄せられた。

同得点第3位 日立製作所（総合評価点 78.6点〔昨年度比－4.0点〕、昨年度第4位）

- ① 同社は、自主的情報開示が第2位（80%）、コーポレート・ガバナンス関連が第4位（76%）、フェア・ディスクロージャーが同得点第5位（83%）、経営陣のIR姿勢等が第6位（79%）、説明会等が第8位（77%）となった。
- ② 経営陣のIR姿勢等においては、「経営陣が企業価値への意識を高め、決算説明会やミーティング等において経営方針・中期計画などを十分に説明し、IRに積極的に関与していること」が評価された。一方、「IR部門に十分な情報が集積され、アナリストが要望する情報を提供し、担当者と有益なディスカッションができること、また、経営分析に必要かつ重要な情報開示の継続性に配慮がなされていること」については、第9位（トップと9ポイント差）にとどまった。
- ③ 説明会等においては、「決算説明会におけるプレゼンテーション・補足資料が必要かつ十分な情報が網羅されていること」が評価された。一方、「決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」および「決算説明会において、今後の方向性（翌四半期の見通し等）を具体的に十分説明していること」は共に同得点第7位にとどまった。また、「主要製品または事業の販売・受注動向が、数量・金額・構成比・成長率のいずれかをもって十分に説明されていること」および「売上高および営業利益の補足情報が四半期ベースで開示されていること」については、平均得点率とほぼ同率にとどまった。これらに関し、セグメントや開示数値の変更により継続的な分析が困難との声や、説明会資料や補足資料の改善を望む声が寄せられた。なお、セグメント別のROICやM&Aにかかる償却費についての開示開始を評価する声も寄せられた。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、「経営陣およびIR部門が、投資家にとって重要と判断される事項についての開示（メディア対応も含む）に際し、遅滞なく十分に、かつ公平に行っていること、また、ウェブサイトを利用して説明会等の内容（質疑応答を含む）を日英両言語でタイムリーに提供していること」が評価された。
- ⑤ コーポレート・ガバナンス関連においては、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、ガバナンス体制、ダイバーシティの状況、役員報酬体系、政策保有株式に関する考え方等）を十分に説明していること」および「中・長期経営計画（ROEなど目標とする経営指標）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていること」が共に評価された。一方、「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」については、第7位（トップと17ポイント差）となった。
- ⑥ 自主的情報開示においては、「統合報告書を開示していること、また、その内容が、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていること」が高い評価となった。また、「工場見学会・事業説明会・技術説明会・商品説明会・M&A説明会が実施され、その内容が有益であったこと」も評価された。これに関し、ESG説明会、自動車部品企業の統合に関する説明会を評価する声が寄せられた。
- ⑦ 以上に加え、2020年3月期決算において、新型コロナウイルスの影響について、2019年度の実績と本年度の予想をセグメント別に関示した点を評価する声が寄せられた。

同得点第3位 オリンパス（ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点 78.6点〔昨年度比＋3.7点、－昨年度比＋5.1点〕、昨年度第9位〔－昨年度第9位〕）

- ① 同社は、経営陣のIR姿勢等が第3位（83%）、自主的情報開示が第4位（77%）、コーポレート・ガバナンス関連が同得点第5位（74%）、説明会等が第7位（78%）、フェア・ディスクロージャーが同得点第11位（79%）となった。フェア・ディスクロージャーを除く4分野の得点率が昨年度を上回り、総合評価点の上昇（上昇幅第1位）および順位の上昇（上昇幅第2位）につながった。
- ② 経営陣のIR姿勢等においては、「IR部門に十分な情報が集積され、アナリストが要望する情報を提供し、担当者と有益なディスカッションができること、また、経営分析に必要かつ重要な情報開示の継続性に配慮がなされていること」が他社と共に第1位となった。これに関し、マネジメント体制の変化もあり、全体として最も改善に向けた変化の大きい会社の一つと評価する声が寄せられた。また、「経営陣が企業価値への意識を高め、決算説明会やミーティング等において経営方針・中期計画などを十分に説明し、IRに積極的に関与していること」も評価された。

- ③ **説明会等**においては、「売上高および営業利益の補足情報が四半期ベースで開示されていること」が他社と共に最も高い評価となった。また、「決算説明会におけるプレゼンテーション・補足資料が必要かつ十分な情報が網羅されていること」も評価された。これらに関し、現地通貨ベースの増減収率など詳細な開示や、営業利益における特殊要因の別枠記載により、実態を把握しやすいとの声が寄せられた。一方、セグメント変更に伴い、過去遡及した情報の拡充を要望する声も寄せられた。なお、「主要製品または事業の販売・受注動向が、数量・金額・構成比・成長率のいずれかをもって十分に説明されていること」は第 6 位（トップと 10 ポイント差）、「決算説明会において、今後の方向性（翌四半期の見通し等）を具体的に十分説明していること」は他社と共に第 7 位（トップと 12 ポイント差）、「決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」は第 14 位（トップと 16 ポイント差）にとどまった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「経営陣および IR 部門が、投資家にとって重要と判断される事項についての開示（メディア対応も含む）に際し、遅滞なく十分に、かつ公平に行っていること、また、ウェブサイトを利用して説明会等の内容（質疑応答を含む）を日英両言語でタイムリーに提供していること」が他社と共に第 11 位（トップと 8 ポイント差）となった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、ガバナンス体制、ダイバーシティの状況、役員報酬体系、政策保有株式に関する考え方等）を十分に説明していること」が第 2 位に評価された。また、「中・長期経営計画（ROE など目標とする経営指標）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていること」は第 6 位（トップと 12 ポイント差）となった。一方、「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」については、第 9 位（トップと 20 ポイント差）となった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「統合報告書を開示していること、また、その内容が、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていること」が評価され、他社と共に第 3 位となった。また、「工場見学会・事業説明会・技術説明会・商品説明会・M&A 説明会が実施され、その内容が有益であったこと」は第 5 位（トップと 8 ポイント差）となった。これに関し、新製品説明会、経営戦略説明会を評価する声があった。
- ⑦ 以上に加え、新型コロナウイルスの影響（セグメントごとの売上高前年同月比）の開示を評価する声が寄せられた。

同社はこのようにディスクロージャーの改善が著しいので、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定した。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

○ 東京エレクトロン（総合評価点 78.3 点〔昨年度比+0.7 点〕、第 5 位〔昨年度第 8 位〕）

- ① 同社は、**説明会等**（82%）、**コーポレート・ガバナンス関連**（79%）が第 2 位、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第 3 位（84%）、**経営陣の IR 姿勢等**が第 4 位（83%）、**自主的情報開示**が第 14 位（62%）となり、第 3 位と僅差であった。同社は、**経営陣の IR 姿勢等**ほか 2 分野の得点率が昨年度を上回り、総合評価点の上昇および順位の上昇につながった。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「経営陣が企業価値への意識を高め、決算説明会やミーティング等において経営方針・中期計画などを十分に説明し、IR に積極的に関与していること」および「IR 部門に十分な情報が集積され、アナリストが要望する情報を提供し、担当者と有益なディスカッションができること、また、経営分析に必要かつ重要な情報開示の継続性に配慮がなされていること」が共に第 5 位となった。
- ③ **説明会等**においては、「決算説明会において、今後の方向性（翌四半期の見通し等）を具体的に十分説明していること」が評価され、第 2 位となったことに加え、「決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」も他社と共に第 2 位となった。また、「決算説明会におけるプレゼンテーション・補足資料が必要かつ十分な情報が網羅されていること」、「主要製品または事業の販売・受注動向が、数量・金額・構成比・成長率のいずれかをもって十分に説明されていること」および「売上高および営業利益の補足情報が四半期ベースで開示されていること」は共に平均得点率を上回った。なお、説明会資料に最新の市場情報が掲載されている点を評価する声が寄せられた。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「経営陣および IR 部門が、投資家にとって重要と判断される事項

についての開示（メディア対応も含む）に際し、遅滞なく十分に、かつ公平に行っていること、また、ウェブサイトを利用して説明会等の内容（質疑応答を含む）を日英両言語でタイムリーに提供していること」が他社と共に第3位となった。

- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」が高く評価された。また、「中・長期経営計画（ROE など目標とする経営指標）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていること」も評価された。これに関し、財務モデルを基に建設的な議論が可能との声が寄せられた。一方「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、ガバナンス体制、ダイバーシティの状況、役員報酬体系、政策保有株式に関する考え方等）を十分に説明していること」は他社と共に第10位（トップと18ポイント差）となった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「工場見学会・事業説明会・技術説明会・商品説明会・M&A 説明会が実施され、その内容が有益であったこと」は平均得点率と同率となり、「統合報告書を開示していること、また、その内容が、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていること」は、平均得点率に3ポイント差で達しなかった。
- ⑦ 以上に加え、2021年3月期の業績予想について、2020年3月期の本決算発表時には未定だったが、その後の説明会（2020年6月）において公表したことを評価する声が寄せられた。

（参考） 部門別の第1位企業

【産業・民生エレクトロニクス部門】

オムロン（総合評価点 84.1 点、当部門第1位（7回目）、全体第1位）

【電子部品部門】

日本電産（総合評価点 76.7 点、当部門第1位（16回連続）、全体第6位）

【精密機器部門】

オリンパス（総合評価点 78.6 点、当部門第1位（3回目）、全体同得点第3位）

以 上

2020年度 ディスクロージャ-評価比較総括表 (電気・精密機器:全体)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、 IR部門の機能、IR の基本スタンス		2. 説明会、インタビュー、 説明資料等における 開示		3. フェア・ディスク ロージャー		4. コーポレート・ガバナ ンスに関連する情報 の開示		5. 各業種の状況に即した 自主的な情報開示		前回 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
			評価項目2 (配点 28点)		評価項目5 (配点 26点)		評価項目1 (配点 10点)		評価項目3 (配点 18点)		評価項目2 (配点 18点)		
1	6645 オムロン	84.1	23.8	2	21.3	1	8.7	1	15.8	1	14.5	1	3
2	6758 ソニー	79.8	23.0	5	20.9	4	8.1	9	14.1	3	13.7	5	1
3	6501 日立製作所	78.6	22.2	6	20.0	8	8.3	5	13.7	4	14.4	2	4
3	7733 オリンパス	78.6	23.3	3	20.2	7	7.9	11	13.4	5	13.8	4	9
5	8035 東京エレクトロン	78.3	23.2	4	21.2	2	8.4	3	14.3	2	11.2	14	8
6	6594 日本電産	76.7	24.8	1	21.0	3	8.5	2	13.2	7	9.2	19	2
7	4901 富士フイルムホールディングス	75.3	20.9	10	19.2	11	8.4	3	12.7	8	14.1	3	5
7	7752 リコー	75.3	22.0	7	19.8	9	8.1	9	13.4	5	12.0	9	10
9	6762 TDK	75.0	21.7	9	20.5	6	8.2	7	12.6	9	12.0	9	6
10	6724 セイコーエプソン	71.8	19.7	14	18.6	12	8.2	7	11.8	11	13.5	6	17
11	6702 富士通	71.6	20.8	11	18.6	12	6.8	20	11.9	10	13.5	6	16
12	7741 HOYA	71.5	21.9	8	20.7	5	8.3	5	11.8	11	8.8	22	14
13	6981 村田製作所	70.9	19.8	12	19.5	10	7.9	11	11.6	13	12.1	8	15
14	6701 日本電気	66.4	18.6	15	18.1	14	6.7	22	11.3	14	11.7	11	11
15	7731 ニコン	66.0	19.8	12	18.0	15	7.9	11	10.8	15	9.5	17	12
16	4902 コニカミノルタ	64.8	18.1	16	16.8	16	7.8	14	10.5	16	11.6	12	7
17	6971 京セラ	59.8	16.2	19	15.1	21	7.4	15	10.4	17	10.7	15	13
18	6752 パナソニック	59.7	15.0	21	15.9	18	7.3	16	10.2	18	11.3	13	20
19	6963 ローム	59.0	16.6	17	16.1	17	7.1	18	10.2	18	9.0	20	18
20	6753 シャープ	56.8	16.4	18	14.4	22	6.8	20	9.6	22	9.6	16	23
21	6988 日東電工	56.1	14.9	22	15.3	20	6.9	19	10.1	20	8.9	21	22
22	6503 三菱電機	55.0	15.4	20	14.4	22	6.1	23	9.8	21	9.3	18	21
23	7751 キヤノン	54.0	13.4	23	15.7	19	7.3	16	9.4	23	8.2	23	19
	評価対象企業評価平均点	68.91	19.63		18.32		7.70		11.85		11.41		

2020年度 ディスクロージャ－評価比較総括表 (産業・民生エレクトロニクス部門)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、 IR部門の機能、IR の基本スタンス	2. 説明会、インタビュー、 説明資料等における 開示	3. フェア・ディスク ロージャー	4. コーポレート・ガバナ ンスに関連する情報 の開示	5. 各業種の状況に即した 自主的な情報開示	前回 順位
			評価項目2 (配点 28点)	評価項目5 (配点 26点)	評価項目1 (配点 10点)	評価項目3 (配点 18点)	評価項目2 (配点 18点)	
1	6645 オムロン	84.1	23.8 1	21.3 1	8.7 1	15.8 1	14.5 1	2
2	6758 ソニー	79.8	23.0 2	20.9 2	8.1 3	14.1 2	13.7 3	1
3	6501 日立製作所	78.6	22.2 3	20.0 3	8.3 2	13.7 3	14.4 2	3
4	6702 富士通	71.6	20.8 4	18.6 4	6.8 5	11.9 4	13.5 4	5
5	6701 日本電気	66.4	18.6 5	18.1 5	6.7 7	11.3 5	11.7 5	4
6	6752 パナソニック	59.7	15.0 8	15.9 6	7.3 4	10.2 6	11.3 6	6
7	6753 シャープ	56.8	16.4 6	14.4 7	6.8 5	9.6 8	9.6 7	8
8	6503 三菱電機	55.0	15.4 7	14.4 7	6.1 8	9.8 7	9.3 8	7
	評価対象企業評価平均点	68.99	19.40	17.94	7.35	12.05	12.25	

2020年度 ディスクロージャリー評価比較総括表（電子部品部門）

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、 IR部門の機能、IR の基本スタンス	2. 説明会、インタビュー、 説明資料等における 開示	3. フェア・ディー ロージャー	4. コーポレート・ガバナ ンスに関連する情報 の開示	5. 各業種の状況に即した 自主的な情報開示	前回 順位
			評価項目2 (配点 28点)	評価項目5 (配点 26点)	評価項目1 (配点 10点)	評価項目3 (配点 18点)	評価項目2 (配点 18点)	
1	6594 日本電産	76.7	24.8 1	21.0 1	8.5 1	13.2 1	9.2 4	1
2	6762 TDK	75.0	21.7 2	20.5 2	8.2 2	12.6 2	12.0 2	2
3	6981 村田製作所	70.9	19.8 3	19.5 3	7.9 3	11.6 3	12.1 1	4
4	6971 京セラ	59.8	16.2 5	15.1 6	7.4 4	10.4 4	10.7 3	3
5	6963 ローム	59.0	16.6 4	16.1 4	7.1 5	10.2 5	9.0 5	5
6	6988 日東電工	56.1	14.9 6	15.3 5	6.9 6	10.1 6	8.9 6	6
	評価対象企業評価平均点	66.25	19.00	17.92	7.67	11.35	10.31	

2020年度 ディスクロージャー評価比較総括表（精密機器部門）

（単位：点）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス 評価項目2 (配点 28点)		2. 説明会、インタビュー、説明資料等における 評価項目5 (配点 26点)		3. フェア・ディスクロージャー 評価項目1 (配点 10点)		4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 評価項目3 (配点 18点)		5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 評価項目2 (配点 18点)		前回順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	7733 オリエンパス	78.6	23.3	1	20.2	3	7.9	6	13.4	2	13.8	2	4
2	8035 東京エレクトロン	78.3	23.2	2	21.2	1	8.4	1	14.3	1	11.2	6	3
3	4901 富士フイルムホールディングス	75.3	20.9	5	19.2	5	8.4	1	12.7	4	14.1	1	1
3	7752 リコー	75.3	22.0	3	19.8	4	8.1	5	13.4	2	12.0	4	5
5	6724 セイコーエプソン	71.8	19.7	7	18.6	6	8.2	4	11.8	5	13.5	3	8
6	7741 HOYA	71.5	21.9	4	20.7	2	8.3	3	11.8	5	8.8	8	7
7	7731 ニコン	66.0	19.8	6	18.0	7	7.9	6	10.8	7	9.5	7	6
8	4902 コニカミノルタ	64.8	18.1	8	16.8	8	7.8	8	10.5	8	11.6	5	2
9	7751 キヤノン	54.0	13.4	9	15.7	9	7.3	9	9.4	9	8.2	9	9
	評価対象企業評価平均点	70.61	20.26		18.90		8.03		12.01		11.41		

2020年度評価項目および配点（電気・精密機器）

【評価対象期間：2019年7月～2020年6月】

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス（28点）	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・経営陣が企業価値への意識を高め、決算説明会やミーティング等において経営方針・中期計画などを十分に説明し、IRに積極的に関与していますか。	14
(2)IR部門の機能、基本スタンス	
・IR部門に十分な情報が集積され、アナリストが要望する情報を提供し、担当者と有益なディスカッションができますか。また、経営分析に必要かつ重要な情報開示の継続性に配慮がなされていますか。	14
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示（26点）	配点
(1)説明会における開示	
①決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。	5
②決算説明会において、今後の方向性（翌四半期の見通し等）を具体的に十分説明していますか。	5
(2)説明会資料等における開示	
・決算説明会におけるプレゼンテーション・補足資料は、必要かつ十分な情報が網羅されていますか。	7
(3)インタビュー等における開示	
①主要製品または事業の販売・受注動向が、数量・金額・構成比・成長率のいずれかをもって、十分に説明されていますか。	5
②売上高および営業利益の補足情報が、四半期ベースで開示されていますか。	4
3. フェア・ディスクロージャー（10点）	配点
・経営陣およびIR部門が、投資家にとって重要と判断される事項についての開示（メディア対応も含む）に際し、遅滞なく十分に、かつ公平に行っていますか。また、ウェブサイトを利用して説明会等の内容（質疑応答を含む）を日英両言語でタイムリーに提供していますか。	10
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示（18点）	配点
(1)コーポレート・ガバナンスに関する開示	
・コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢を十分に説明していますか。例えば、ガバナンス体制、ダイバーシティの状況、役員報酬体系、政策保有株式に関する考え方等。	6
(2)目標とする経営指標等	
・中・長期経営計画（ROEなど目標とする経営指標）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていますか。	6
(3)資本政策、株主還元策の開示	
・資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	6
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（18点）	配点
①統合報告書を開示していますか。その内容は、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていますか。	9
②工場見学会・事業説明会・技術説明会・商品説明会・M & A説明会が実施され、その内容は有益でしたか。（前年7月から本年6月までの間）	9

電気・精密機器専門部会委員

部 会 長	佐渡 拓実	大和証券
部会長代理	江澤 厚太	シティグループ証券
	桂 竜輔	SMBC 日興証券
	嶋田 幸彦	三井住友 DS アセットマネジメント
	富井 喜隆	MU 投資顧問
	福永 敬輔	三井住友トラスト・アセットマネジメント
	和田木 哲哉	野村証券

評価実施アナリスト（69名）

相場 繁	野村アセットマネジメント	蔣 茜蕾	モルガン・スタンレー MUFG 証券
赤羽 高	東海東京調査センター	菅原 繁男	S O M P O アセットマネジメント
浅川 裕之	パインブリッジ・インベストメント	鈴木 洋平	富国生命投資顧問
有沢 正一	岩井コスモ証券	妹尾 昌直	S O M P O アセットマネジメント
池田 梨絵	明治安田アセットマネジメント	高橋 豊	極東証券経済研究所
石井 孝一郎	三菱 UFJ 信託銀行	田口 洋	マコーリーキャピタル証券会社
和泉 美治	SBI 証券	田中 秀明	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
磯 光裕	野村アセットマネジメント	田中 健士	みずほ証券
板倉 充知	S O M P O アセットマネジメント	谷林 正行	QUICK
伊藤 健悟	QUICK	坪井 暁	ニッセイ アセット マネジメント
今津 拓洋	アセットマネジメント One	勅使河原 充	朝日ライフ アセットマネジメント
上迫 和也	三井住友トラスト・アセットマネジメント	富井 喜隆	MU 投資顧問
内野 晃彦	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券	豊田 博幸	QUICK
江澤 厚太	シティグループ証券	鳥居 彩	野村アセットマネジメント
大野 高	三菱 UFJ 信託銀行	中根 康夫	みずほ証券
大牧 実慶	立花証券	中名生 正弘	ジェフリース証券会社 東京支店
岡崎 優	野村証券	引地 真二	アセットマネジメント One
岡田 真一	三菱 UFJ 信託銀行	福永 敬輔	三井住友トラスト・アセットマネジメント
片山 智宏	三井住友トラスト・アセットマネジメント	藤原 重良	S O M P O アセットマネジメント
桂 竜輔	SMBC 日興証券	堀 雄介	みずほ証券
蒲生 宗央	野村アセットマネジメント	堀井 章	ニッセイ アセット マネジメント
河井 啓朗	明治安田アセットマネジメント	グレアム マクトナルド	シティグループ証券
木村 光宏	野村アセットマネジメント	松浦 勇佑	丸三証券
熊崎 崇文	三菱 UFJ 信託銀行	松川 正子	農林中金全共連アセットマネジメント
小池 幸弘	UBS 証券	松村 泰武	三井住友 DS アセットマネジメント
小林 守伸	ニッセイ アセット マネジメント	宮本 剛	UBS 証券
小宮 知希	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券	村上 貴信	岡三証券
斉田 健一	みずほ証券	森 知勝	富国生命保険
榮 哲史	大和証券	八木 啓行	富国生命投資顧問
佐々木 健太郎	シュローダー・インベストメント・マネジメント	安田 秀樹	エース経済研究所
佐渡 拓実	大和証券	山崎 雅也	野村証券
醒井 周太	ニッセイ アセット マネジメント	山田 幹也	みずほ証券
芝野 正紘	シティグループ証券	和田木 哲哉	野村証券
嶋田 幸彦	三井住友 DS アセットマネジメント	渡部 貴人	モルガン・スタンレー MUFG 証券
清水 俊宏	アセットマネジメント One		

（注） 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。